信頼こそ、
私たちの資産。
Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）
2019年2月7日

アムンディ・マーケットレポート

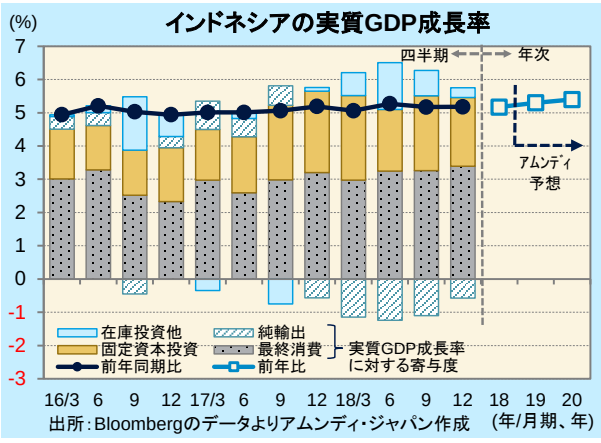
インドネシア経済の現状と市場展望～18年10-12月期GDPより

① 実質GDP成長率は前年同期比＋5.18%、低インフレと堅調な景気が並存する健全な経済が続きます。
② 個人消費や官民の固定資本投資が好調など内需がけん引した一方、輸入が拡大し外需は減少でした。
③ 株式・為替相場は、健全な経済を好感した投資資金流入から、当面は底堅く推移すると見込まれます。

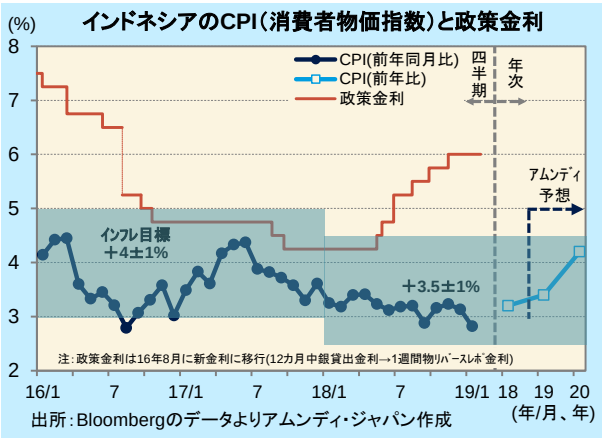
バランスの良くとれた経済

6日、インドネシア中央統計局が発表した18年10-12月期実質GDPは前年同期比＋5.18%でした。＋5%台の成長率は8期連続と、安定した経済成長が続いています。個人消費が同＋5.09%、固定資本投資が同＋6.01%と、旺盛な内需が景気を押し上げました。一方、外需は堅調な内需を背景に輸入が拡大し、外需（純輸出、輸出－輸入）が減少しました。19年、20年も着実な景気拡大で、＋5%台の実質GDP成長率が続くと予想しています。

18年は米金利上昇で投資資金の流入が減少し、通貨ルピアと株価が下落、対外収支の悪化もあり、5月から11月にかけて計6回、1.75%の利上げが実施されました。この結果、インフレ率は抑制され、19年1月のCPIは前年同月比＋2.82%と低位です。年末近くなると米国の利上げ打ち止めが取り沙汰されて投資資金が回帰し始め、為替相場と株価は落ち着きを取り戻しました。インフレ率は、着実な景気拡大の下で、インフレ目標の範囲内を緩やかに上昇すると予想しています。



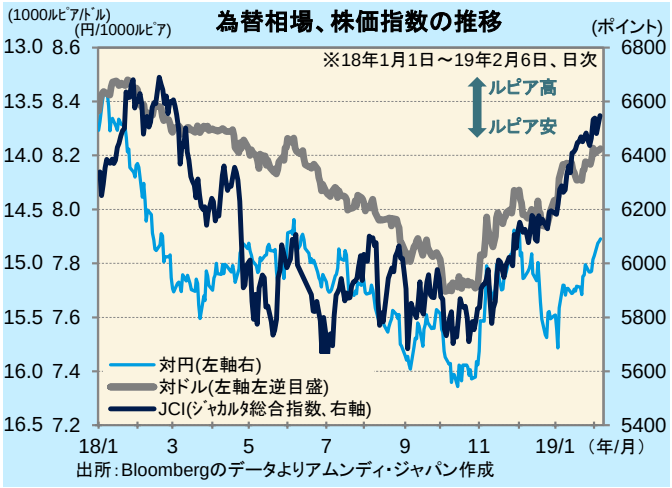
出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成



出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

経済の健全さと新興国への投資資金回帰が追い風

ルピア相場、株価指数は昨年11月頃から上昇に転じています。ルピアの対ドル相場は1月末に約6カ月半ぶりに1ドル14000ルピアを割り込みました。株価も急反発し、昨年3月始めの水準まで回復しました。金利頭打ち期待で特に金融、インフラが堅調で、市場全体の予想EPS（1株当たり利益）成長率は＋10%を超えています。為替・株式相場共に、当面は、健全な経済を好感した投資資金の回帰を背景に、底堅く推移すると見込まれます。



出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3.78%(税込)〕
投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0.3%〕
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.2312%(税込)〕、監査費用
運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
＜R1902029＞